

参考資料－１

沖縄鉄軌道技術検討委員会 第１回委員会

主な意見と対応

日時：平成 27 年 3 月 17 日（火）

9：30～11：30

場所：県庁 11 階第 1・2 会議室

（１）資料 3 陸上交通の現状・課題及び対策について

発言者	主な指摘・意見	回答・対策方針など
清水委員	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道の導入により、高齢者のみならず、さまざまな人の移動手段が確保される点を踏まえるべき。 資料 4 において、土地利用へのインパクトにかかる評価項目が挙げられている。これに対応させて、コンパクト化や開発誘導など、沖縄県における将来土地利用のあり方を示しておく必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のみが強調されないように、P21 に、「全ての人が」という記述に変更。 P28 に都市計画区域マスタープランに示されている将来都市構造を追加。
有住委員	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県は 21 世紀ビジョンを基本として、様々な施策を進めており、それらと鉄軌道導入との関係を整理しておくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> P29～30 に鉄道軌道の導入と 21 世紀ビジョンとの関連性を示した。

（２）資料 4 評価項目について

発言者	主な指摘・意見	回答・対策方針など
金子委員	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の外出頻度の増加も視点に加えたほうが良い。 交通事故の減少を視点として加えたほうがよい。 観光含め、移動圏域の評価が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「県民の外出機会の増加」を追記。 「交通事故減少」を追記。 「観光客の移動範囲の拡大」を追記。
古関委員	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道の導入による環境への影響にはプラスとマイナスとがあるが、評価項目の一覧表において、それらが別々に整理されているように見えるがよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価項目は、沖縄県における課題に対応した評価項目と、事業性や環境影響等事業の実現性の観点から見るべき項目とに分けて整理を行っている。
戸田守委員	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道導入が長期的には北部への人口集積につながり、それが貴重な自然資源への負荷となる可能性がある点に留意すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境への影響の評価項目について、「長期的なものを含む」ことを追記。

発言者	主な指摘・意見	回答・対策方針など
塩田委員	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道の導入により駅周辺でまちづくりが進むことで、静穏な生活環境にマイナスの影響があるとの意見がでてくることも考えらえる。 駅施設も環境に対して影響がある。また、どのような建築物を作るかにより騒音影響も変化する点に留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価にあたっては、将来懸念される事項も含め、事業実施にあたり配慮すべき事項として整理を行っていく。
原委員	<ul style="list-style-type: none"> 地形及び地質は施工性と密接な関係があることから、これらを視点として加える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価項目の施工性の小項目に「地形的及び地盤的」を追記。

(3) STEP3以降の検討について

	主な指摘・意見	回答・対策方針など
金子委員	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の人の流れや移動目的を既存データを用いて整理すると、評価を進めるうえで有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> STEP3に向けて、パーソントリップデータ等を用いた現況の分析を行う。
塩田委員	<ul style="list-style-type: none"> 均衡ある県土の発展に向け、本部以北も含めた北部地域の交通政策等を適切に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> STEP3以降でフィーダー交通のあり方も含め検討を行う。
兵藤委員長	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道計画と市町村の土地利用政策とは十分に整合を図る必要がある。 市町村行政と本委員会との接点はどのようになっているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村会議の中で、市町村と情報共有を図りながら検討を行う予定。
古関委員	<ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道のルートを検討するうえで、かつての社会情勢を前提として運行されていた県営鉄道の姿に縛られる必要はない。今後の社会情勢を踏まえて検討すべき。 県民の意見を踏まえ、評価項目を幅広く評価視点を整理したことは評価できる。 しかし、今後、時間的予算的な制約があるなか、評価項目を絞って議論を進めることが重要ではないか。 評価にあたり、県民と観光客ではニーズが異なることに留意すべき。 県民のニーズに対応することが重要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> STEP3のルート検討にあたっては、現在の社会情勢を踏まえつつ、今後の沖縄振興を見据えた検討を行う。 STEP2では評価項目について幅広く検討を行い、STEP3で評価指標を設定する際に、評価項目の整理も併せて行う。
有住委員	<ul style="list-style-type: none"> どのような条件のもとで比較評価を行うのか明確にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な評価方法等については、STEP3において検討を行う。
仲田委員	<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい計画づくりを、最新の技術を活用しながら進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> STEP3以降の検討において、最新の技術に留意しながら検討を行う。
清水委員	<ul style="list-style-type: none"> 駐留軍用地の跡地利用を前提とした場合、鉄軌道の導入の予定がたたないため、これらに関連付けず、柔軟に考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> STEP3の以降の検討において、将来の条件を明確にして検討を行う。